

2021年2月1日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本製造業PMI®

製造業の業況、1月は再び縮小

主な動向

PMI値、生産高と雇用の減少で50.0を下回る

新規受注数、2年続いた減少が安定へと推移

生産高に対する企業の見通しは楽観的

2021年1月のデータ収集期間：2021年1月12日～22日。

1月のPMI®最新データは、日本の製造業全体で業況が再び悪化したことを示した。12月には広く安定した様子が見られたものの、調査回答企業は、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の感染者数増加が経済に再び影響を与えたとして直近の調査期間で生産高に減少があったことを記録した。その一方で、日本の製造業は、一部の企業が2021年に需要が回復すると予想し、新規受注数が過去2年以上ではじめて安定傾向にあると報告。その結果、日本の製造業は今後1年間にわたって生産高が増加するという楽観的な見通しを示した。

1月の主要指数のauじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™(PMI)(製造業の全体的業況を表す指標)は、12月の50.0から49.8へと減少し、製造業で再び縮小が起きていることを示した。しかし、全体的な縮小の勢いは小幅で、新規受注数の改善の傾向を反映した結果といえる。

業況の悪化は、1月に入って生産高が再び減少したことも一部原因となっている。12月はほぼ横ばいだったものの、直近の調査期間では生産高にわずかな勢いで減少した。生産高は2018年12月以降、25か月連続で成長していない。生産高の減少においては、多くの企業が、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加したこと、2度目の緊急事態宣言により制限措置が実施されたことを要因に挙げた。

日本の製造業は1月、2年以上にわたる期間ではじめて、新規受注数が安定したことを示した。24か月にわたって続いた減少は終わりを迎え、新製品の発売に伴い需要が回復し始めていたと報告する企業もあった。しかし、一部の企業はコロナ禍が年初に顧客の購買意欲を押し下げていることを指摘。また同時に、製造業では輸出の需要が3か月連続で減少を記録し、1月は12月よりもさらに減少の勢いを加速させた。

日本の製造業の雇用者数は、12月に安定傾向だったものの、1月に入って再び縮小した。さらに、雇用の減少率の勢いは8月以来最も大幅だった。企業の実態を見る限り、業界で全体的に、退職者に代わる

(次頁に続く)

auじぶん銀行日本製造業PMI
季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント

「日本の製造業の業況は、年初に再び縮小の域に戻った。新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加し、緊急事態宣言が発出されたこともあって、企業活動が鈍化したためである。これを受けて、PMI指数が変化なしの水準を表す50.0を若干下回る結果となった。12月には全体的に安定したものの、1月に入って減少したため、業況は2019年4月以降成長を記録していないことになる。

日本の製造業の生産高は12月に一旦安定したものの、直近の調査期間で再び減少を示した。さらに、企業は退職者の代わりに新たに人員を雇うことを積極的にせず、1月は雇用者数が減少。若干増加を見せた12月に逆行する形となった。

しかし、日本の製造業の短期的な見通しは、新規受注数の安定を報告する企業もあって、悪い状況を脱しつつあるようだ。企業はまた、コロナ禍が今後1年間で収束し、日本経済は広範囲で回復し、生産高は増加するだろうと楽観的だ。IHS Markitは2021年における製造業の生産高は7.1%成長となることを予測しているが、これはベースが低く、2020年に落ち込んだ生産高を完全に取り戻すものではないと考える。」

人材を新たに雇い入れなかったことが主な要因だったと分かる。一部の企業は、コロナ禍による圧力を受けてコスト削減のために従業員数を削減したとの声もあった。受注残が25か月連続で減少していることから、生産能力に圧力が加からなかったことは明らかだ。

購買価格は1月にさらに値上がりした。値上がりの勢いは全体的に大幅で、2019年5月以来最も大きく値上がりした。これについて、調査回答企業は平均間接費の増加と原材料や輸送費の値上がりを要因に挙げた。同時に、平均販売価格も1月に加速する勢いで上昇した。企業が購買価格の値上がりの一部を顧客に転嫁しようとしたためだ。

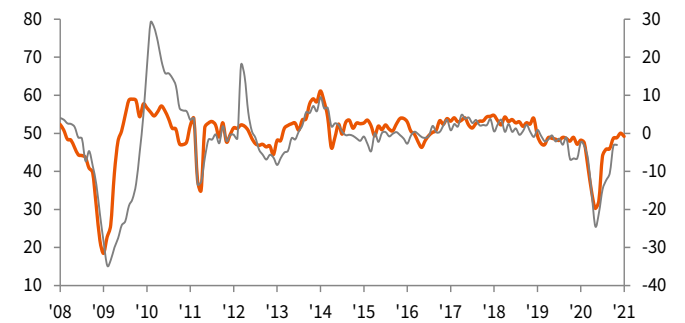
サプライチェーンの混乱は1月も続いており、平均サプライヤー納期は昨年6月以来最も長期化している。国内外で新型コロナウイルス感染症の感染者数増加を食い止めるために規制が導入され、製品入荷に引き続き遅れを生じさせている。そのため、企業は購買品および完成品両方の既存在庫を使用して受注に対応している。

今後1年間の生産高に対する企業の見通しについては、景況観はコロナ禍が収束して経済が回復するという期待に支えられ、変わらず楽観的な予測が続いている。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高
前年比 (%)



出典: auじぶん銀行, IHS Markit, 経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1344 328 370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Katherine Smith
パブリックリレーションズ
IHS Markit
電話: +1 781 301 9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年1月のデータ収集期間: 2021年1月12~22日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらえたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーは auじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE: INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。

PMI(購買担当者指数)

「購買担当者指数™(PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。